

1. 基本情報										
事務事業コード	01010402	事務事業名	街なみ環境整備事業(牧園・高千穂地区)				担当部	建設部		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	都市計画課			
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	都市整備グループ			
基本事業名	04	景観の保全と整備				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H8 ~ H26)			
	款	08 土木費								
	項	05 都市計画費								
	目	01 都市計画総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	霧島市まちづくり要綱				
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強		関連計画	高千穂地区街なみ環境整備事業整備方針、高千穂地区街なみ環境整備事業計画			
						評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 鹿児島県の「霧島国際芸術の森」基本構想に基づく、高千穂地区の国道223号道路拡幅改良事業の着手をきっかけに、公共施設(国道、県道、市道の歩道、公園、消火栓)の整備、国立公園のイメージカラーを用いた住宅の修景整備等を行い、地域の特性を活かした魅力ある街なみ整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 修景助成	件	9	24	7	-	-
イ 歩道美化化工事	m	157	-	370	-	-
ウ 通路整備事業	m	-	50	-	-	-

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 牧園町高千穂地区							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 良好な街なみが形成される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 歴史的な景観や自然景観が守られる							
イ 地域にあった景観が創られる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 事業を行うにあたり、地元説明会を開催。地元からの要望は、整備後の維持管理について地元負担の軽減を強く要望されている。議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	11,444	13,355	14,868	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	11,701	13,965	17,257	2,000	0
事業費		千円	23,145	27,320	32,125	2,000	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
道路美装延長370m、ごみ置き場3箇所の整備を行い、景観保全及び地域住民や来訪者の安全確保を併せて実施できた。	温泉・観光拠点である丸尾ゾーンの景観整備が完了し、地域住民や来訪者の回遊や非常時、災害時の緊急避難路としても利用できるようになった。

事務事業コード	01010402	事務事業名	街なみ環境整備事業(牧園・高千穂地区)	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市の実施した工事等については、仕様・工法等の見直しを随時行い、よりコスト削減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地域住民や関係者との協議等の主要な事業は正規職員が行う必要があり嘱託職員や委託はできないため、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度に整備完了し、最終年度として平成26年度に環境整備に係る分析調査を行うこととし、整備の評価を別途行う。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度事業完了のためなし。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	01020102	事務事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部		
				担当課	都市計画課		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			グループ	都市整備G		
施策名	02 交通体系の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	01 道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2881		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H24 ~ H28)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法	
	項	05 都市計画費					
	目	03 街路事業費		関連計画			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			評価区分	簡易評価	評価対象	
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強		2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中心市街地の整備については、平成19年度から5ヶ年計画で作成した「都市再生整備計画(国分中央)」に基づき、都市計画道路や国分駅東口自転車駐車場などの整備を行ってきたところであるが、引き続き「都市再生整備計画(国分中央)2期」を作成し、国分中心市街地の活性化に向け整備を進めているところである。主な事業としては、平和通線、犬追馬場線などの骨格道路の整備や中心市街地内の道路の拡幅のほか、バリアフリー化やカラー舗装などの高質化の整備を行い、快適性、安全性、回遊性を高め、市街地の活性化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 用地・補償件数	件	1	2	32	10	20
イ 道路改良工事	m	90	0	15	120	260
ウ 景観道路照明設置工事	式	-	1	-	-	-

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 道路利用者(車両及び歩行者)							
イ 国分中心市街地							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全かつスムーズに通行できる							
イ 訪れたい、住みたいと思わせる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

都市計画決定より長期の年数が経過しているため、早期の事業完成を地元住民から要望されている。

特に道路が狭く、歩行者の通行や車の離合がしにくいことや都市計画法第53条の規定により建築制限が行われていることもあり、地権者からは早期の着手が要望されている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円	10,470	9,148	22,272	102,880	97,600
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円	42,600	6,800	31,700	142,600	139,000
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円	5,359	7,871	9,038	11,728	7,400
事業費	千円	58,429	23,819	63,010	257,208	244,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特に、都市計画道路の平和通線については、未整備区間が残り240mとなり、交通量も増加していることから、用地取得を先行して行い、平成26年度工事実施の準備を行った。 他の路線についても、都市計画の変更決定を行うなど事業実施について平成26年度以降の実施に備えた。	平成25年度に実施した用地補償の実績によって、次期工区の工事を行う段階となった。 また、交差点付近の用排水路について、強度確保を行うために工事を実施し、交通車両の安全性を高めた。

事務事業コード	01020102	事務事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない			
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
B 有効性	<input type="checkbox"/> 影響がある			
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っているため、これ以上の削減はできない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？			事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事監理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っている。
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現行の効率性を維持することに努めることを加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平和通線、犬追馬場線、町の下2号線の3路線を並行し管理を行う。 特に平和通線は、全線整備完了する目前となっていることから、用地補償費や工事請負費の予算確保を確実にを行い、安全快適な街路整備を確実にやっていくこととする。 平和通線……用地補償、工事 犬追馬場線……委託、用地補償 町の下2号線……委託、用地補償、工事							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性	○								
(2) 総評	<ul style="list-style-type: none"> 対象、意図の設定を行った。 「7(3)平成27年度の方向性・取組目標」について、路線別に具体的に記述するよう指導した。 街路事業などについてはコスト削減に努めており、可能な限り人件費の削減にも取り組んでいることから、中心市街地の快適性、安全性、回遊性を高め、市街地の活性化を図るため、本事業については継続すべきものと判断する。 								

事務事業 コード	01020102	事務 事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	13,761	8,580	5,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	11,984	16,488	26,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	35,139	67,000	71,000
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金		5,000	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	2,126	160,140	142,000
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		63,010	257,208	244,000
財源内訳	国庫支出金	22,272	102,880	97,600
	県支出金			
	地方債	31,700	142,600	139,000
	その他			
	一般財源	9,038	11,728	7,400
計		63,010	257,208	244,000
補助率	国	4/10	4/10	4/10
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	137,979
補正予算	18,135
補正回数 1 回	18,135
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	997
予算合計	157,111

特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	31,700
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	22,272
合計		53,972

1. 基本情報										
事務事業コード	01010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業				担当部	建設部		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	都市計画課			
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	都市計画第1G			
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導				電話番号	45-5111			
						内線番号	2871			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H27)				
	款	08 土木費								
	項	05 都市計画費								
	目	01 都市計画総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	都市計画法				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	関連計画	霧島市都市計画マスタープラン				
						標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の総合計画や国土利用計画及び「都市計画マスタープラン※」に基づき、都市計画区域及び用途地域の見直しを行う。現在の都市計画区域は国分、隼人、溝辺、横川、牧園及び福山の6方所、用途地域は国分、隼人、溝辺の3方所に分かっている。すでに生活圏が形成されているまとまりのある地域をもとに、都市計画区域の設定を見直し、再編について検討を行う。また、現状の用途地域をはじめ用途地域以外においても建物用途の状況を把握し、土地利用の方針に適合した用途地域の見直しを行う。※平成4年の都市計画法の改正により創設されたものであり、市町村の具体的な都市計画に対して基本的な方向性を示す役割を担い、市民の意見を反映させながら都市づくりの具体的な将来像を確立し、地域別のあるべき市街地像、課題に対応した整備方針、都市生活・経済活動などを支える諸施設の計画等を定めるもの。本市では平成22年3月に策定。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 都市計画区域面積	ha	18,504	18,504	18,504	18,504	22,245
イ 用途地域面積	ha	2,093	2,093	2,093	2,093	2,127
ウ 住民等への説明回数	回	2	8	0	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 都市計画区域	都市計画区域面積	ha	18,504	18,504	18,504	18,504	22,245
イ 用途地域	用途地域面積	ha	2,093	2,093	2,093	2,093	2,127
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適正に定める。	見直された都市計画区域面積	ha	0	0	0	0	3,741
イ 適正に定める。	見直された用途地域面積	ha	0	0	0	0	34
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な土地利用がなされる	市街地において住居地域・商業地域・工業地域がうまく区分されていると考える市民の割合	%	52.2	55.3	49.1	52.0	52.0
イ 適切な土地利用がなされる	地域にあわせた土地利用がなされ、秩序ある開発が行われていると考える市民の割合	%	39.7	38.8	36.1	40.0	40.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	4,700	10,060	3,123
		事業費	千円	0	0	4,700	10,060	3,123
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p><繰越分> 平成24年度霧島市用途地域変更検討業務委託 4,700,000円 良好な市街地環境の形成に向け、隼人駅東地区土地区画整理事業区域内の用途地域変更案の作成を行った。</p>	<p>隼人駅東地区の用途地域変更に係る検討書を作成することができた。</p>
--	--

事務事業コード	01010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	都市計画区域及び用途地域を適正に定めることにより、適正な土地利用がなされる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市計画区域及び用途地域を決定するのは地方公共団体(県・市)であり、土地利用の規制誘導を行っている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	住民に対し説明会等を開催し、住民の理解を得ることにより都市計画区域及び用途地域の見直しを実現することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	都市計画は計画を行うだけでなく、都市計画に沿って、土地利用を規制誘導し、さらに計画を直接的に実現するため、都市施設の整備や市街地開発事業などを行っている。廃止・休止により、将来都市像の実現化を目指すことに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 都市計画法に基づいて都市計画区域及び用途地域の見直しを行っており、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市単独事業のため削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	直営でなく外部に委託することによりコスト削減を図っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市計画区域及び用途地域の秩序ある整備・保全は、市全体の発展と市民の福祉に寄与するものであり、公平性は保たれる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	住民の方に対し懇切丁寧に説明を行い、都市計画区域及び用途地域の見直しに関する理解を深めていただく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	一体の都市として総合的な整備を図るため、都市計画区域の見直しを行う。また、市街地における開発動向を見極めながら、用途地域の見直しを行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	01010605	事務事業名	公園整備事業			担当部	建設部		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			担当課	都市計画課				
施策名	01 生活基盤の充実			グループ	都市整備G				
基本事業名	06 公園・広場等の整備			電話番号	45-5111			内線番号	2881
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~)			
	款	08 土木費							
	項	05 都市計画費							
	目	04 公園費							
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等	都市公園法				
事務種別	施設・設備・道路整備事務			関連計画	霧島市緑の基本計画				
事務種別	施設・設備・道路整備事務			裁量区分	裁量性強		評価区分	簡易評価 評価対象 1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民から、交流やふれあいの場として身近に利用できる公園やレクリエーションなどを通じた健康増進の場として広く活用できる公園など多様なニーズの公園整備が求められている。

当課では、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める「霧島市緑の基本計画」を策定していることから、この計画に基づき、計画的に公園整備を行う。

平成25年度 (繰越) 八幡公園整備 (隼人地区)、牧之原運動公園園路整備 (福山地区)

平成26年度 上小川コミュニティ広場整備 (国分地区)、浜之市地区公園整備 (隼人地区)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	用地・補償件数	件	0	0	0	14	0
イ	公園整備工事	箇所	1	0	1	1	3
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市民							
イ	公園							
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	日常のコミュニケーションや休息、スポーツレクリエーション、ふれあいの場、災害時の避難地として利用してもらう							
イ	公園面積が増える							
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	憩いと交流の場が確保される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「霧島市緑の基本計画」にコミュニティ広場(街区公園)の整備が計画されている地域から、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。議会からも、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	5,181	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円	58,700	23,000	26,400	111,800	165,300
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	6,234	1,290	9,408	5,900	8,700
事業費		千円	64,934	24,290	40,989	117,700	174,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
八幡公園、まきのほら運動公園園路整備工事を実施するなど、公園面積1,140㎡の拡大及び既存公園の利便性向上を図った。	日常のコミュニケーションや休息の場として公園を新たに整備することにより、スポーツレクリエーションなどのふれあいの場の利便性向上を図ることができた。

事務事業 コード	01010605	事務 事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
	<input type="checkbox"/> 結びついていない			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 影響がある			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施し、また、造成用土砂を他工事からの残土流用を行うなどコスト削減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては、最低限の職員数で担当している。よって、人件費の削減はできない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	「霧島市緑の基本計画」に基づき、公園・広場等の適正な整備を進める。 平成27年度は、上小川コミュニティ広場の完成を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	01010605	事務 事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	2,740	7,700	4,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	34,260	20,000	170,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	3,989	90,000	
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	40,989	117,700	174,000
財源内訳	国庫支出金	5,181		
	県支出金			
	地方債	26,400	111,800	165,300
	その他			
	一般財源	9,408	5,900	8,700
	計	40,989	117,700	174,000
補助率	国	-		
	県	-		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	43,077
補正予算	
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	
予算合計	43,077

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,181
地方債	合併特例債	26,400
	合計	31,581

1. 基本情報										
事務事業コード	01010403	事務事業名	景観形成事業				担当部	建設部		
						担当課	都市計画課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				グループ	都市計画第2G			
施策名	01	生活基盤の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	04	景観の保全と整備				内線番号	2873			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	08 土木費								
	項	05 都市計画費								
	目	01 都市計画総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市景観計画・霧島市都市計画マスタープラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市は、景観法に基づく景観行政団体として、平成24年9月に霧島市景観計画を策定し、本市の特性を活かした良好な景観の保全や、新たな景観形成に向けた取り組みを推進し、より一層魅力的で活力ある「霧島市ならではの」まちづくりを目指している。

平成25年4月1日より霧島市景観条例が全面施行され、景観法及び霧島市景観条例に基づく届出(※1)が必要となった。規模の大きい建築物や工作物・開発等は、その存在や行為自体が周囲の景観に大きな影響を与えることが想定されているため、一定の行為については、その規模(高さ、面積)に応じて着手30日前までに届出の提出を求め、周辺地域の景観に配慮されているか事前に審査を行うとともに霧島市景観条例第19条に基づき景観形成に関する事項について調査審議を行う景観審議会を設置している。

また、住民・事業者・行政が協働して、景観まちづくりが推進できるよう「景観整備機構※2」を活用して普及啓発活動を行う。(例えば鹿児島県建築士会と協働で行うまちなみウォッチング等)

※1 景観法第16条及び霧島市景観条例第8条による行為に対する届出事務である。行為とは、景観法第16条第1項第4号の条例で定める行為である。届出に対する事務は、受付、審査を経て適否の通知を行う。

※2 景観整備機構は、景観法に基づく制度で、民間団体や市民による自発的な景観の保全・整備の一層の推進を図る観点から、一定の景観の保全・整備能力を有する公益法人又はNPO法人について、景観行政団体の長(本市では市長)が指定し、良好な景観形成を担う主体として位置づける制度

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件			106	120	130
イ 景観審議会議の開催	回			1	3	3
ウ 景観に関するイベント	回			0	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人			127,283	128,861	129,360
イ 建築物や開発行為等	景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件			106	120	130
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 景観計画及び景観条例を理解し、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを推進する	イベント等の参加者数	人			9	40	60
イ 景観計画及び景観条例を理解し、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを推進する	景観関連会議での届出に関する議題数	件			0	0	0
ウ 景観に配慮したものとなる	指導件数	件			0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 歴史的な景観や自然景観が守られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%		71.7	68.3	72.0	72.0
イ 地域にあった景観が創られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%		71.7	68.3	72.0	72.0
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
平成16年度に景観法が施行され、その中で良好な景観の形成の促進に関し、地方自治体の担うべき責務が定義された。それを踏まえ霧島市は、平成18年12月に景観計画を定めることのできる景観行政団体となった。 平成24年7月霧島市景観条例が告示され、同年9月に景観計画を策定した。 平成25年4月1日より一定の行為について、届出が必要となった。	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	52	172	172
		事業費	千円	0	0	52	172	172

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

霧島市景観審議会の開催(1回) 51,643円
 景観法第16条及び霧島市景観条例第8条に基づく届出数 106件

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学識経験者を委員とする景観審議会より、今後進めるべき啓発活動についての意見があり、今後活かすこととなった。(まちなみウォッチング等)届出により、色彩や緑化の確保などの指導ができ、景観が保たれた。

1. 基本情報							
事務事業コード	01020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部		
				担当課	都市計画課		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり			グループ	都市整備G		
施策名	02 交通体系の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	01 道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2881		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法	
	項	05 都市計画費					
	目	03 街路事業費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画			
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	簡易評価	
					評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主要な幹線道路の交通渋滞の解消に寄与するとともに、都市交通ネットワークを構築するものである。

- 日当山線は、幹線街路で、未改良である国道10号から隼人塚団地入口付近までを幹線道路網の整備、生活道路への通過交通の流入対策および隼人中学校、鹿児島高専の学生の安全な登下校のための歩道確保等の整備を行う。
- 街路新町線(奈良田団地交差点からの県道国分霧島線)の事業着手に伴い、街路新町線と街路参宮線(県道日当山敷根線)を結ぶ街路山崎線の整備を行う。
- (仮称)姫城中央線は、街路参宮線と街路泉帯線を結ぶ南北の幹線道路を整備計画するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 用地・補償件数	件	1	43	7	15	4
イ 道路改良工事	m	-	282	-	-	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民							
イ 街路							
ウ 自動車の利用者・歩行者							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 通行の安全が確保できる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

●日当山線の道路拡幅は、富隈地区自治公民館や鹿児島工業高等専門学校より、早期着工、早期完成の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	6,100	6,672	56,645	111,650	55,000
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円	33,900	33,000	44,000	21,300	42,700
	その他	千円		0	0	67,200	0
	一般財源	千円	10,582	1,939	3,966	5,550	2,300
事業費		千円	50,582	41,611	104,611	205,700	100,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各事業において、用地調査、用地交渉、用地補償など、施工への準備を計画的に実施した。 用地交渉件数 3件 用地買収面積 903.25㎡ 補償件数 1件	用地補償等に取り組み、施工の事前準備作業を計画的に実施した。

事務事業コード	01020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っている。よって、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	日当山線の用地補償、工事等に取り組み、早期完成を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業コード	01020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	3,003	13,200	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	640		50,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	19,084	78,000	5,000
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	81,884	114,500	45,000
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		104,611	205,700	100,000
財源内訳	国庫支出金	56,645	111,650	55,000
	県支出金			
	地方債	44,000	21,300	42,700
	その他		67,200	
	一般財源	3,966	5,550	2,300
計		104,611	205,700	100,000
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	132,871
補正予算	△ 7,122
補正回数 1回	△ 7,122
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	△ 356
予算合計	125,393

特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	44,000
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	56,645
合計		100,645